

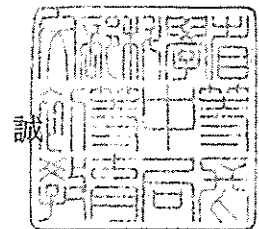


28受文科初第1374号
平成28年8月26日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各国公立大学長
各公立短期大学長
各国公立高等専門学校長
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条第
1項の認定を受けた各地方公共団体の長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役

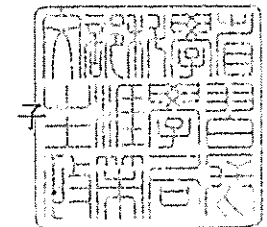
殿

文部科学省初等中等教育局長
藤 原



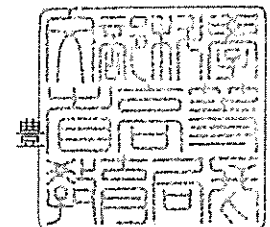
(印影印刷)

文部科学省生涯学習政策局長
有 松 育



(印影印刷)

文部科学省高等教育局長
常 盤



(印影印刷)

平成28年度「自殺予防週間」の実施について（通知）

平成28年8月3日付け社援発0803第2号により厚生労働省から依頼のあった「平成28年度「自殺予防週間」における啓発活動等の推進について」（別紙1）についてお知らせします。

平成28年4月1日に施行された自殺対策基本法の一部を改正する法律（平成28年法律第11号）において、自殺予防週間を9月10日から9月16日までとし、国及び地方公共団体は、啓発活動を広く展開するものと新たに規定されました。また、自殺

総合対策大綱（平成24年8月28日閣議決定）には、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が連携して啓発活動を推進し、あわせて、啓発活動によって援助を求めるに至った悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう、支援策を重点的に実施することと定められています。貴職におかれては、この週間の趣旨を踏まえ、平成28年度「自殺予防週間」実施要綱（別紙2）を確認し、児童生徒及び学生等の自殺対策に一層御配慮くださるようお願いいたします。

先般文部科学省より発出した「児童生徒の自殺予防に係る取組について」（平成28年7月8日付け28初児生第15号児童生徒課長通知）（別紙3）においては、18歳以下の自殺は、8月下旬から9月上旬等の学校の長期休業明けにかけて急増する傾向があることから、これらの時期にかけて、学校として、保護者、地域住民、関係機関等と連携の上、長期休業明けにおける児童生徒の自殺予防に向けた取組を積極的に実施するよう依頼したところです。同通知を再度確認し、児童生徒の自殺予防について御対応をお願いいたします。

なお、このことについて、都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会にあっては所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。）及び域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県知事にあっては所轄の私立学校（専修学校及び各種学校を含む。）に対して、附属学校を置く各国立大学におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長にあっては認可した学校に対して、周知を図るよう、特段の御配慮をお願いいたします。

【参考】

- ・自殺予防週間について

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130808.html>

- ・自殺予防週間ポスター

－児童生徒対象「24時間子供SOSダイヤル」の電話番号を記載したもの

－児童生徒、学生を含む一般対象「よりそいホットライン」の電話番号を記載したもの

（担当）

【小・中・高等学校について】

初等中等教育局児童生徒課生徒指導室
生徒指導企画係

電 話 03(5253)4111(内線3298)

FAX 03(6734)3735

e-mail s-sidou@mext.go.jp

【専修学校・各種学校について】

生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係

電 話 03(5253)4111(内線2939)

FAX 03(6734)3715

e-mail shosensy@mext.go.jp

【大学・短期大学・高等専門学校について】

高等教育局学生・留学生課 厚生係

電 話 03(5253)4111(内線2519)

FAX 03(6734)3391

e-mail gakushi@mext.go.jp



社 援 発 0803 第 2 号
平 成 28 年 8 月 3 日

文部科学省 初等中等教育局長 殿

厚生労働省社会・援護局長
(公印省略)

平成 28 年度「自殺予防週間」における啓発活動等の推進について（依頼）

自殺対策の推進につきましては、平素より格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 28 年 4 月 1 日に施行された自殺対策基本法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 11 号）において、自殺予防週間を 9 月 10 日から 9 月 16 日までとし、国及び地方公共団体は、啓発活動を広く展開するものと新たに規定されました。また、自殺総合対策大綱（平成 24 年 8 月 28 日閣議決定）には、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が連携して啓発活動を推進し、あわせて、啓発活動によって援助を求めるに至った悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう、支援策を重点的に実施することと定められています。

このため、厚生労働省では、別添のとおり平成 28 年度「自殺予防週間」実施要綱を作成し、関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等とともに啓発活動及び支援策を強力に推進することとしています。

つきましては、貴省庁におかれましても、実施要綱に基づき、啓発事業の実施や各種相談支援等の取組の推進を図るとともに、貴管下の関係機関、関係団体等に対し、積極的に周知、指導していただきますようお願いいたします。

【本件連絡先】

〒100-8916

東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館

厚生労働省自殺対策推進室

電 話：03-5253-1111（内線 2837）

担当者：中村

E-mail：nakamura-kazuki@mhlw.go.jp

平成 28 年度「自殺予防週間」実施要綱

1 趣旨

平成 28 年 4 月 1 日に施行された自殺対策基本法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 11 号、以下「改正法」という。）において、自殺予防週間を 9 月 10 日から 9 月 16 日までとし、国及び地方公共団体は、啓発活動を広く展開するものとし、それにふさわしい事業を実施するよう努めるものとするのが新たに規定されました。また、自殺総合対策大綱（平成 24 年 8 月 28 日閣議決定、以下「大綱」という。）には、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が連携して啓発活動を推進し、あわせて、啓発事業によって援助を求めるに至った悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう、支援策を重点的に実施することとされています。

改正法及び大綱に掲げる「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現に向け、平成 28 年度の自殺予防週間においては、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が中心となり、自殺対策の啓発事業等に協力・賛同していただける団体（協賛団体）と一体となって集中的に啓発事業及び支援策を実施します。参加団体等の皆様には格段の協力をお願いするものです。

2 実施期間

平成 28 年 9 月 10 日（土）から 9 月 16 日（金）まで

3 実施体制

(1) 実施主体

警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、地方公共団体、関係団体及び民間団体

(2) 協賛団体

別紙のとおり

4 実施に当たっての基本方針

(1) 国民一人ひとりへの呼び掛け

現代社会では、誰もが心の健康を損なう可能性があることを踏まえ、国民一人ひとりが、自殺を特別なことではなく、身近な問題として受け止めて自殺予防対策の主役となるよう、共に支え合う社会を形成していくという視点を持って、幅広く国民一人ひとりに対して呼び掛けを行います。

具体的には、自殺や自殺関連事象、精神疾患等に対する偏見をなくしていくため、新聞、テレビ、ラジオ、ポスター及びインターネット等様々な媒体を活用し、これらについての正しい知識を全ての国民を対象に分かりやすく啓発します。また、孤立・孤独を防ぐことが自殺予防対策の有効な手段であることから、国民一人ひとり

が悩んでいる人に気付き、声を掛け、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る「ゲートキーパー」としての意識を持ってもらうよう、自殺の危険を示すサインとその対応方法や、相談窓口の具体的な周知を含めた啓発活動を展開します。

(2) 様々な主体との連携・協力の推進

社会全体で自殺の危険性を低下させる取組を推進する観点から、実施主体のみならず、経済団体、労働団体、職能団体、自殺者の親族等の団体及び支援団体、並びに関係する学会などから、できる限り多くの幅広い協力・協賛を得ることとします。

特に、自殺の背景には多様な要因があることを踏まえ、支援を必要としている人に適切に対処できるよう、こうした様々な主体が有機的に連携・協力して相談支援事業と関係施策との効果的な連動を図るなど、自殺予防対策を集中的に実施します。

(3) 効果的かつ適切な広報手法

国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が連携し、全ての国民を対象にした、分かりやすく、具体的な自殺予防対策キャンペーンを実施します。

なお、その際にロゴマーク「いのち支える」の積極的な活用に努めます。

また、それぞれの世代の特徴に応じて、自殺者の親族等についてはその心情に配慮した呼び掛けを行います。

5 主な実施事項

(1) 広報啓発事業の実施

ア 厚生労働省においては、ポスター、インターネット等様々な媒体を活用した広報事業を実施する。若年層にも訴求するため、若年層の利用率が高いインターネット（スマートフォンを含む。）を活用した広報を重点的に展開します。

イ 関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等に対して、厚生労働省における広報とも連動した効果的な広報の実施を呼びかけます。

ウ 「ゲートキーパー」としての役割が期待される団体等に対して、「ゲートキーパー」の養成のための取組等を行うよう呼びかけます。

エ 様々な主体が行う啓発事業の取組に資するよう、厚生労働省ホームページにおいて、「ゲートキーパー」養成研修用の資料等の情報を提供します。

(2) 相談支援事業の実施

ア 様々な実施主体に対して、自殺予防週間中に相談支援事業を集中的に実施するよう呼びかけます。

イ 支援を必要としている人が確実に適切な相談支援事業の情報にたどり着けるよう、様々な実施主体の協力を得て、厚生労働省の支援情報検索サイトへの情報集約を図ります。

ウ 厚生労働省は、都道府県及び政令指定都市に対して、こころの健康相談統一ダイ

ヤルの拡充等と呼び掛けます。

(3) 協力団体の拡大と連携の強化

幅広い団体に対して呼び掛けを行い、新たな協力団体の拡大を目指すとともに、これまでも協力を得てきた団体との更なる連携の強化を図ります。

(4) 日常的な活動の場の活用

関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等様々な主体により、それぞれの日常的な活動の場所や機会を積極的に活用した自殺対策の啓発事業の実施と呼び掛けます。

(5) 実施主体における趣旨の徹底

実施主体は、対外的な啓発事業等の実施のみならず、全ての所属職員に対しても本週間の趣旨等を周知徹底します。

(協賛団体) (予定)

- ・公益社団法人日本医師会
- ・公益社団法人日本薬剤師会
- ・日本弁護士連合会
- ・日本司法書士会連合会
- ・日本司法支援センター
- ・一般社団法人日本産業カウンセラー協会
- ・公益社団法人日本精神保健福祉士協会
- ・公益社団法人日本精神科病院協会
- ・公益社団法人日本精神神経科診療所協会
- ・特例社団法人日本精神科看護技術協会
- ・公益社団法人日本看護協会
- ・一般社団法人日本臨床心理士会
- ・一般社団法人日本介護支援専門員協会
- ・日本商工会議所
- ・全国商工会連合会
- ・一般社団法人日本経済団体連合会
- ・全国中小企業団体中央会
- ・公益社団法人経済同友会
- ・公益社団法人日本青年会議所
- ・公益財団法人日本生産性本部
- ・日本貸金業協会
- ・公益社団法人全国消費生活相談員協会
- ・日本労働組合総連合会
- ・日本アルコール・薬物医学会
- ・日本依存神経精神医学会
- ・日本うつ病学会
- ・日本産業精神保健学会
- ・日本児童青年精神医学会
- ・日本精神衛生学会
- ・公益社団法人日本老年精神医学会
- ・一般社団法人日本社会精神医学会
- ・一般社団法人日本心理臨床学会
- ・一般社団法人日本心身医学会
- ・日本学生相談学会
- ・公益社団法人日本小児科学会
- ・特定非営利活動法人日本法医学会

- ・公益社団法人日本精神神経学会
- ・日本自殺予防学会
- ・日本公衆衛生学会
- ・日本精神科救急学会
- ・日本総合病院精神医学会
- ・一般社団法人日本睡眠学会
- ・一般社団法人日本臨床救急医学会
- ・北海道旅客鉄道株式会社
- ・東日本旅客鉄道株式会社
- ・東海旅客鉄道株式会社
- ・西日本旅客鉄道株式会社
- ・四国旅客鉄道株式会社
- ・九州旅客鉄道株式会社
- ・一般社団法人日本民営鉄道協会
- ・公益社団法人日本PTA全国協議会
- ・一般社団法人全国高等学校PTA連合会
- ・全国連合小学校長会
- ・全日本中学校長会
- ・全国高等学校長協会
- ・全国定時制通信制高等学校長会
- ・特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター
- ・特定非営利活動法人教育支援協会
- ・全国人権擁護委員連合会
- ・日本赤十字社
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会
- ・公益財団法人全国老人クラブ連合会
- ・公益社団法人国民健康保険中央会
- ・一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
- ・独立行政法人労働者健康安全機構
- ・公益財団法人産業医学振興財団
- ・中央労働災害防止協会
- ・公益社団法人日本心理学会
- ・全国精神保健福祉センター長会
- ・公益社団法人日本社会福祉士会
- ・一般社団法人いのちの電話連盟
- ・全国理容生活衛生同業組合連合会
- ・全日本美容業生活衛生同業組合連合会

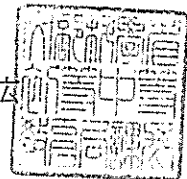
(順不同)



28 初児生第 15 号
平成 28 年 7 月 8 日

各都道府県教育委員会指導事務主管部課長
各指定都市教育委員会指導事務主管部課長
各都道府県私立学校主管部課長
附属学校を置く各国立大学法人の長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた各市町村担当部課長

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長
坪 田 知 広



(印影印刷)

児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）

平素より、文部科学行政に対する御理解・御協力を賜り誠にありがとうございます。
標記については、これまでも自殺対策基本法（平成 18 年法律第 85 号）等に基づき、学校において、児童生徒の自殺予防に係る取組の徹底に積極的に取り組んでいたところとす。

しかしながら、過去 3 年間に於いては、自殺者全体の総数は減少傾向にあるものの、自殺した児童生徒数は減少していない状況にあります。

平成 26 年度の自殺対策白書でも指摘されているとおり、18 歳以下の自殺は、8 月下旬から 9 月上旬等の学校の長期休業明けにかけて急増する傾向があります。これらの時期にかけて、学校として、児童生徒の自殺予防について組織体制を整え、下記に掲げる取組を強化することは、児童生徒の尊い命を救うことにつながります。学校として、保護者、地域住民、関係機関等と連携の上、長期休業明けにおける児童生徒の自殺予防に向けた取組を積極的に実施するようお願いいたします。

貴職におかれては、下記の事項について御留意いただき、都道府県・指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会等に対し、都道府県にあっては所轄の私立学校に対し、国立大学法人にあっては附属学校に対し、株式会社立学校を認定した市町村担当部課にあっては認可した学校に対し、周知を図るとともに、適切に対応いただきますよう御指導をお願いいたします。

記

1. 自殺予防に係る具体の取組について

毎年、8月下旬から9月上旬等の学校の長期休業明けにかけて児童生徒の自殺が急増する傾向があることを踏まえ、例えば、以下に掲げる取組を、学校が保護者、地域住民、関係機関等と連携の上、これらの期間において集中的に実施することが考えられる。

(1) 学校における早期発見に向けた取組

各学校において、長期休業の開始前からアンケート調査、教育相談等を実施し、悩みを抱える児童生徒の早期発見に努めること。学校が把握した悩みを抱える児童生徒や、いじめを受けた又は不登校となっている児童生徒等については、長期休業期間中においても、全校(学年)登校日、部活動等の機会を捉え、又は保護者への連絡、家庭訪問等により、継続的に様子を確認すること。特に、長期休業の終了前においては、当該児童生徒の心身の状況の変化の有無について注意し、児童生徒に自殺を企図する兆候がみられた場合には、特定の教職員で抱え込まず、保護者、医療機関等と連携しながら組織的に対応すること。また、児童生徒からの悩みや相談を広く受け止めることができるよう「24時間子供 SOS ダイヤル」をはじめとする相談窓口の周知を長期休業の開始前において積極的に行うこと。

(2) 保護者に対する家庭における見守りの依頼

保護者に対して、長期休業期間中の家庭における児童生徒の見守りについて依頼すること。保護者が把握した児童生徒の悩みや変化については、積極的に学校に相談するよう、学校の相談窓口を周知しておくこと。その際、「24時間子供 SOS ダイヤル」をはじめとする電話相談窓口も保護者に対して周知しておくこと。なお、これらの各家庭における保護者による見守りについては、長期休業の開始前又は長期休業期間中における保護者会等の機会や学校(学級)通信を通じて、保護者に依頼することが考えられること。

(3) 学校内外における集中的な見守り活動

長期休業明けの前後において、学校として、保護者、地域住民、関係機関等と連携の上、学校内外における児童生徒への見守り活動を強化すること。特に、児童生徒が自殺を企図する可能性が高い場所については、これらの時期に見守り活動を集中的に実施することが有効である。例えば、鉄道による自殺を防ぐために、在籍する児童生徒の多くが利用する駅及び踏切における見守り活動を、駅又は鉄道会社と連携して長期休業明けの前後に集中的に実施することが考えられること。なお、教職員等の学校関係者が駅等における見守りを実施する際は、見守り活動の時期、方法等について、各学校から駅又は鉄道会社に対して事前に協力を依頼し、駅又は鉄道会社からの指示を踏まえた上で計画的に実施すること。

(4) ネットパトロールの強化

児童生徒によるインターネット上の自殺をほのめかす等の書き込みを発見することは、自殺を企図している児童生徒を発見する端緒の一つである。このため、都道府県教育委員会等が実施するネットパトロールについて、長期休業明けの前後において、平常時よりも実施頻度を上げるなどしてネットパトロールを集中的に実施すること。自殺をほのめかす等の書き込みを発見した場合は、即時に警察に連絡・相談するなどして当該書き込みを行った児童生徒を特定し、当該児童生徒の生命又は身体の安全を確保すること。

2. 自殺予防教育等の実施について

自殺対策基本法第17条第3項は、学校は、当該学校に在籍する児童生徒の保護者、地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、当該学校に在籍する児童、生徒等に対し、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育及び啓発等を行うよう努めるものとしている。例えば、「子供に伝えたい自殺予防（学校における自殺予防教育導入の手引）」（平成26年7月1日付け文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知（26初児生第27号）により周知）を活用するなどして、これらの教育又は啓発を進めること。なお、学校において児童生徒を対象とした自殺予防教育を実施する際は、実施前に関係者間で合意を形成しておくなど、適切な前提条件を整えた上で行うこと。

また、文部科学省において「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」（平成21年3月）を作成及び配布し、研修教材等として活用すべきことをこれまでも周知しているところであるが、改めて各学校で適切に活用し、研修等を行うよう周知徹底すること。

【参考】

○「平成26年度自殺対策白書（抄）」

○「24時間子供SOSダイヤル（0120-0-78310）」

○「子供に伝えたい自殺予防」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/063_5/gaiyou/1351873.htm

○「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/gaiyou/1259186.htm

（本件連絡先）

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課生徒指導室

生徒指導企画係 山本，疋田

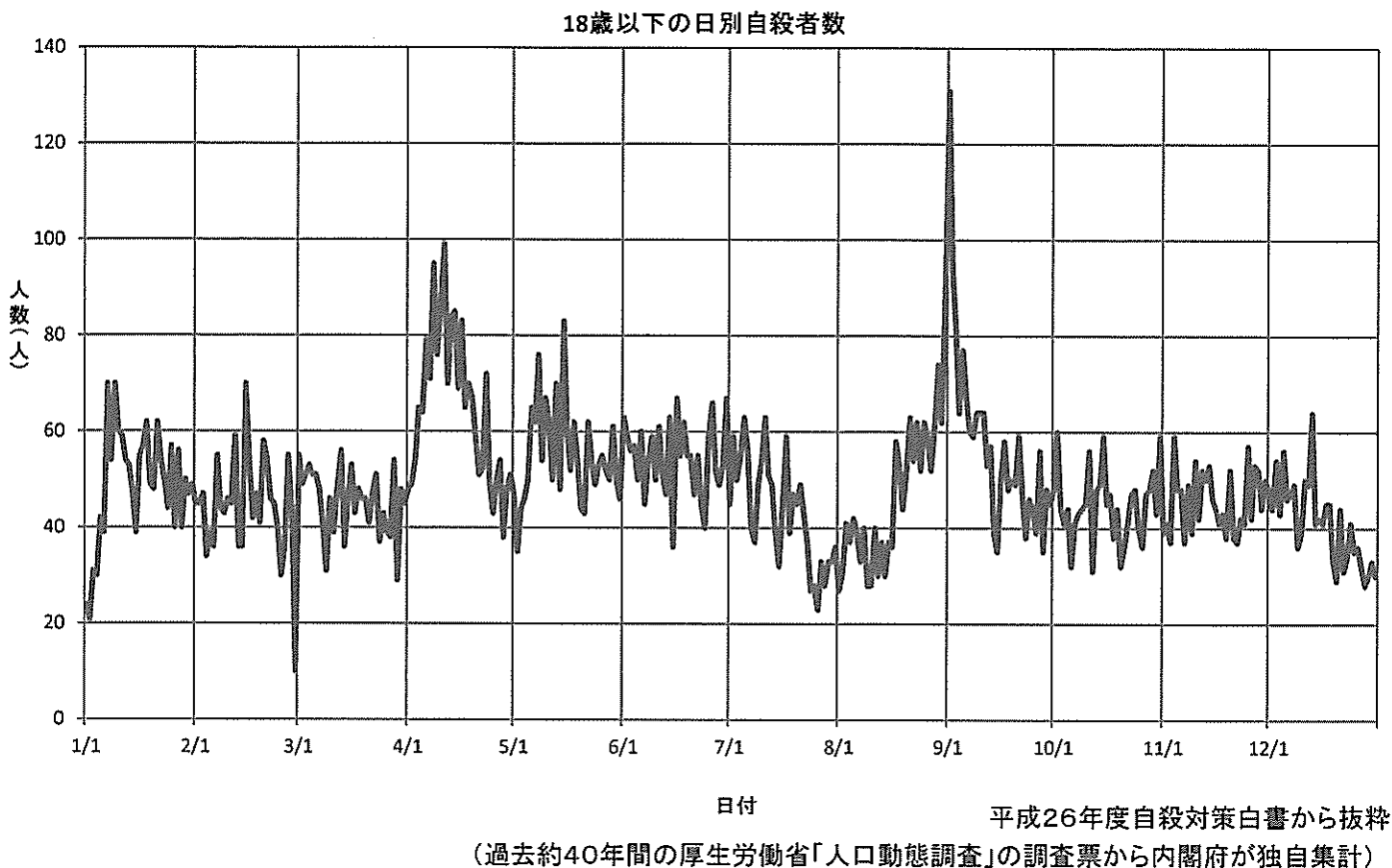
電話番号 03-5253-4111（内線3298）

03-6734-3298（直通）

e-mail s-sidou@mext.go.jp

平成26年度自殺対策白書(抄)

参考



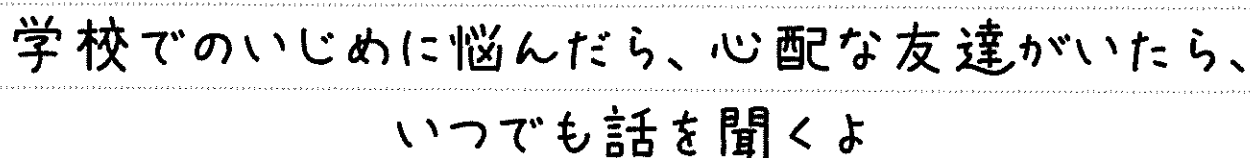
【平成26年度自殺対策白書(内閣府作成)の関係記述】

児童生徒の自殺を防ぐためには、学校や家庭、地域における対応や連携が重要であるが、自殺が起こりやすい時期が事前に予想できるのであれば、その時期に集中的な対応を行うことで一層の効果が期待できると考えられる。

18歳以下の自殺者において、過去約40年間の日別自殺者数をみると、夏休み明けの9月1日に最も自殺者数が多くなっているほか、春休みやゴールデンウィーク等の連休等、学校の長期休業明け直後に自殺者が増える傾向があることがわかる。

学校の長期休業の休み明けの直後は、児童生徒にとって生活環境等が大きく変わる契機になりやすく、大きなプレッシャーや精神的動揺が生じやすいと考えられる。このような時期に着目し、彼らの変化を把握し、学校や地域、あるいは家庭において、児童生徒への見守りの強化や、児童生徒向けの相談や講演等の対応を集中的に行うことは効果的であろう。

Nogizaka 46



内閣府 警察庁 法務省 文部科学省 厚生労働省

そばにいるからね。

あなたのために、
何ができるのだろう。

そんな時、
「いのち支えるゲートキーパー」
を知りました。

9月10日^土～9月16日^金は、自殺予防週間です。 みんなで取り組もう、いのち支えるゲートキーパー

変化に気づく

耳を傾けねざらう

支援先につなげる

温かく見守る

悩んでいる方・周りで悩みのある方、ご相談ください。

こころの健康相談統一ダイヤル

24時間子供SOSダイヤル 24時間対応

おこなう まもろうよ こころ
☎ 0570-064-556 フリーダイヤル な や み い おう
📠 0120-0-78310

相談対応曜日・時間は都道府県によって異なります。

各教育委員会等によって運営されている、全国共通のダイヤルです。

全国で相談窓口を開設しています。
詳しくは、厚生労働省HPをご覧ください。
HPの他に「いのちつなぐFacebook」も運用しています。

自殺対策

検索



そばにいるからね。

あなたのために、
何ができるのだろう。

そんな時、
「いのち支えるゲートキーパー」
を知りました。

9月10日^(土)～9月16日^(金)は、自殺予防週間です。 みんなで取り組もう、いのち支えるゲートキーパー

変化に気づく

耳を傾けねぎらう

支援先につなげる

温かく見守る

悩んでいる方・周りで悩みのある方、ご相談ください。

こころの健康相談統一ダイヤル

おこなう まもろうよ こころ
 0570-064-556

相談対応曜日・時間は都道府県によって異なります。

よりそいホットライン

24時間対応

フリーダイヤル つなぐ ささえる
 0120-279-338

岩手県・宮城県・福島県内からおかけの方
ガイダンスで専門的な対応も選べます。(外国語含む)  0120-279-226

全国で相談窓口を開設しています。
詳しくは、厚生労働省HPをご覧ください。
HPの他に「いのちつなぐFacebook」も運用しています。

自殺対策

検索



いのち
支える



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare